

# 公共下水道事業特別会計



議案第21号

令和4年度ニセコ町公共下水道事業特別会計予算

令和4年度ニセコ町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ238,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

令和4年(2022年)3月8日提出

ニセコ町長 片山健也

(歳入)

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		100
	1. 分担金	100
2. 使用料及び手数料		46,668
	1. 使用料	46,650
	2. 手数料	18
3. 国庫支出金		23,700
	1. 国庫補助金	23,700
4. 繰入金		125,781
	1. 一般会計繰入金	125,781
5. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
6. 諸収入		1
	1. 雑入	1
7. 町債		41,700
	1. 町債	41,700
歳入合計		238,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		22,007
	1. 総務管理費	22,007
2. 管理費		54,741
	1. 維持管理費	54,741
3. 建設改良費		58,870
	1. 建設改良費	58,870
4. 公債費		101,882
	1. 公債費	101,882
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		238,000

## 第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度	額
北海道市町村備荒資金組合車両等の譲渡に関する条例に基づく防災資機材譲渡契約による譲渡代金 (下水道管理センター車庫)	令和5年度 ～ 令和8年度	令和5年度	2,589千円
		令和6年度	2,585千円
		令和7年度	2,581千円
		令和8年度	2,577千円

### 第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業債	33,200	証書借入	年利2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内 (内据置5年以内)  ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
公営企業会計適用債	8,500	同 上	同 上	10年以内 (内据置2年以内)  ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	41,700			

1. 総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	100	200	△100
2. 使用料及び手数料	46,668	46,636	32
3. 国庫支出金	23,700	4,000	19,700
4. 繰入金	125,781	130,413	△4,632
5. 繰越金	50	50	0
6. 諸収入	1	1	0
7. 町債	41,700	8,700	33,000
歳入合計	238,000	190,000	48,000



(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 総務費	22,007	20,899	1,108				22,007
2. 管理費	54,741	48,635	6,106		8,500	118	46,123
3. 建設改良費	58,870	11,313	47,557	23,700	33,200		1,970
4. 公債費	101,882	108,653	△6,771				101,882
5. 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	238,000	190,000	48,000	23,700	41,700	118	172,482

2. 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 分担金及び負担金	100	200	△ 100			
項 1. 分担金	100	200	△ 100			
目 1. 公共下水道事業分担金	100	200	△ 100			
				1. 公共下水道事業分担金 現年分	100	公共下水道事業分担金現年分
						100

款 2. 使用料及び手数料	46,668	46,636	32			
項 1. 使用料	46,650	46,610	40			
目 1. 下水道使用料	46,650	46,610	40			
				1. 現年使用料	46,550	現年下水道使用料 46,550
				2. 滞納繰越使用料	100	滞納繰越下水道使用料 100
項 2. 手数料	18	26	△ 8			
目 1. 諸手数料	18	26	△ 8			
				2. 審査手数料	18	排水工事事業者指定審査登録手数料 10 排水設備工事計画確認審査等手数料 8

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 3. 国庫支出金	23,700	4,000	19,700			
項 1. 国庫補助金	23,700	4,000	19,700			
目 1. 公共下水道事業国庫補助金	23,700	4,000	19,700			
				2. 社会資本整備総合交付金	23,700	社会資本整備総合交付金
						23,700

款 4. 繰入金	125,781	130,413	△	4,632			
項 1. 一般会計繰入金	125,781	130,413	△	4,632			
目 1. 一般会計繰入金	125,781	130,413	△	4,632			
					1. 一般会計繰入金	125,781	一般会計繰入金 125,781

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 5. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0			
				1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金
						50

款 6. 諸収入	1	1	0			
項 1. 雑入	1	1	0			
目 1. 雑入	1	1	0			
			1. 雑入		1	雑入
						1

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
款 7. 町債	41,700	8,700	33,000				
項 1. 町債	41,700	8,700	33,000				
目 1. 公共下水道事業債	41,700	8,700	33,000				
				1. 公共下水道事業債	33,200	公共下水道事業債（下水道設備更新事業） 公共下水道事業債（污水管渠新設事業）	29,100 4,100
				3. 公営企業会計適用債	8,500	公営企業会計適用債	8,500



3. 歳出

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
款 1. 総務費	22,007	20,899	1,108				22,007			
項 1. 総務管理費	22,007	20,899	1,108				22,007			
目 1. 一般管理費	22,007	20,899	1,108				22,007			
								2. 給料	7,988	一般職給 7,988
								3. 職員手当等	6,960	扶養手当 636 住居手当 336 通勤手当 51 時間外勤務手当 330 管理職手当 375 一般職期末手当 1,725 勤勉手当 1,355 一般職寒冷地手当 234 退職手当組合負担金 1,318 一般職児童手当 600
								4. 共済費	2,701	共済組合納付金 2,679 公務災害補償基金納付金
										22

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								8. 旅費	24	普通旅費	24
								10. 需用費	165	消耗品費	165
								13. 使用料及び賃借料	10	駐車場使用料	10
								18. 負担金補助及び交付金	2,793	市町村職員福祉協会負担金	6
										下水道事業担当者会議負担金	8
										下水道推進協議会会費	8
										下水道協会会費	51
										日本下水道協会北海道地方支部会費	28
										下水道会計料金収納事務負担金	2,692
								26. 公課費	1,366	消費税納付金	1,366

款 2. 管理費	54,741	48,635	6,106		8,500	118	46,123				
項 1. 維持管理費	54,741	48,635	6,106		8,500	118	46,123				
目 1. 維持管理費	54,741	48,635	6,106		8,500	118	46,123	10. 需用費	10,131	消耗品費	2,941
										燃料費	579
										光熱水費	5,999
										修繕料	612
11. 役務費	603	通信運搬費	204								
		手数料	15								
		ごみ処理手数料	20								
		自動車損害保険料	58								
		火災保険料	306								
12. 委託料	39,908	公共下水道事業台帳作成業務委託料	289								
		下水道汚泥収集運搬処理委託料	2,086								
		下水道汚泥分析委託料	233								
		公営企業会計移行業務委託料	7,042								
		電気保安業務委託料	234								

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地方債	その他				
									消防用設備保守点検業務委託料 30	
									床ワックス清掃委託料 31	
									夜間警備保安業務委託料 259	
									下水道管理センター維持管理委託料 28,512	
									下水道管渠清掃委託料 1,192	
							13. 使用料及び賃借料	162	用地使用料 5	
									作業機材借上料 75	
									複写機借上料 82	
							14. 工事請負費	330	マンホール舗装補修工事 330	
							17. 備品購入費	100	事業用備品 100	
							18. 負担金補助及び交付金	3,478	下水道汚泥処理負担金 1,947	
									下水道会計法適用化移行事務負担金 1,531	
							22. 償還金利子及び割引料	9	下水道管理センター車庫譲渡事業償還金 9	
							26. 公課費	20	自動車重量税 20	

款 3. 建設改良費	58,870	11,313	47,557	23,700	33,200		1,970			
項 1. 建設改良費	58,870	11,313	47,557	23,700	33,200		1,970			
目 1. 建設改良費	58,870	11,313	47,557	23,700	33,200		1,970			
								8. 旅費	24	普通旅費 24
								10. 需用費	28	消耗品費 28
								11. 役務費	35	手数料 35
								12. 委託料	1,286	資機材価格調査業務委託料 1,286
								13. 使用料及び賃借料	258	土木積算システム使用料 258
								14. 工事請負費	57,239	公共下水道污水管渠新設工事（補助分） 7,139 公共下水道污水柵設置工事 1,500 下水道管理センター機器設備更新工事 48,600

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地方債	その他				
款 4. 公債費	101,882	108,653	△ 6,771				101,882			
項 1. 公債費	101,882	108,653	△ 6,771				101,882			
目 1. 元金	93,998	99,372	△ 5,374				93,998			
								22. 償還金利子及び割引料	93,998	町債償還元金 93,998
目 2. 利子	7,884	9,281	△ 1,397				7,884			
								22. 償還金利子及び割引料	7,884	町債償還利子 7,884

款 5. 予備費	500	500	0				500			
項 1. 予備費	500	500	0				500			
目 1. 予備費	500	500	0				500			
								28. 予備費	500	予備費
										500

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		7,988	6,960	14,948	2,701	17,649	
前年度	2		7,869	6,837	14,706	2,735	17,441	
比 較	0		119	123	242	△ 34	208	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	636	375	330	1,725	1,355	234		336	600	51		1,318
	前年度	516	372	279	1,910	1,341	234		336	420	51		1,378
	比 較	120	3	51	△ 185	14	0		0	180	0		△ 60



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																																	
給料	119	普通昇給に伴う増加分	119	昇給職員数 1 名 平均昇給率 1.02 %																																	
職員手当	123	その他の増減分	<table border="0"> <tr> <td>120</td> <td>扶養手当 扶養者の異動に伴う増額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>管理職手当 昇給による増額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>51</td> <td>時間外勤務手当</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>△ 185</td> <td>期末手当 昇給による増額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td></td> <td>率の改定に伴う減額</td> <td>△ 115</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人事院勧告に伴う減額調整</td> <td>△ 114</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>勤勉手当 昇給による増額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>180</td> <td>児童手当 出生による増額</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>△ 60</td> <td>退職手当組合負担金 昇給による増額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td></td> <td>率の改定に伴う減額</td> <td>△ 79</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>123</td> </tr> </table>	120	扶養手当 扶養者の異動に伴う増額	120	3	管理職手当 昇給による増額	3	51	時間外勤務手当	51	△ 185	期末手当 昇給による増額	44		率の改定に伴う減額	△ 115		人事院勧告に伴う減額調整	△ 114	14	勤勉手当 昇給による増額	14	180	児童手当 出生による増額	180	△ 60	退職手当組合負担金 昇給による増額	19		率の改定に伴う減額	△ 79		計	123	
120	扶養手当 扶養者の異動に伴う増額	120																																			
3	管理職手当 昇給による増額	3																																			
51	時間外勤務手当	51																																			
△ 185	期末手当 昇給による増額	44																																			
	率の改定に伴う減額	△ 115																																			
	人事院勧告に伴う減額調整	△ 114																																			
14	勤勉手当 昇給による増額	14																																			
180	児童手当 出生による増額	180																																			
△ 60	退職手当組合負担金 昇給による増額	19																																			
	率の改定に伴う減額	△ 79																																			
	計	123																																			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	教育公務員	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	330,350		
	平均給与月額 (円)	529,080		
	平均年齢 (歳)	47.5		
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	327,688		
	平均給与月額 (円)	525,910		
	平均年齢 (歳)	46.5		

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中 学 卒	137,800		—	139,900
高 校 卒	150,600		150,600	147,900
短 大 卒	160,100		160,100	—
大 学 卒	182,200		182,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			教 育 公 務 員			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級	1	50.0	5級			5級		
	4級			4級			4級		
	3級	1	50.0	3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		
令和3年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級	1	50.0	5級			5級		
	4級			4級			4級		
	3級	1	50.0	3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務内容)

職務の級	標準的な職務
6級	困難な業務を行う課長等の職務
5級	課長等の職務
4級	困難な業務を行う係長及び主査の職務
3級	1. 係長及び主査の職務 2. 困難な業務を処理する主任等の職務
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務			
			一般行政職	教育公務員	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務 の級等による加算 措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	無	
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	無	

キ. 調整手当（該当なし）

支 給 対 象 地 域	
支 給 率（%）	
支 給 対 象 職 員 数（人）	
国 の 制 度 （ 支 給 率 ）（%）	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日現在) (%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	国に比べ住居手当支給下限額を4千円低く設定
通 勤 手 当	同 じ	





地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
下 水 道 事 業 債	454,514	404,260	16,700	56,024	364,936
過 疎 対 策 事 業 債	23,500	25,482	16,500	2,621	39,361
資 本 費 平 準 化 債	167,990	126,190		35,353	90,837
公 営 企 業 会 計 適 用 債		5,000	8,500		13,500
合 計	646,004	560,932	41,700	93,998	508,634

